

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年 3月 31日
2次評価日（課長等）	30年 3月 31日

# 事務事業評価表（内部管理事務等）

1 事業名	岡谷駅前整備事業		コード	132101	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	
	作成者	味澤 勝一			
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	まちの活力を高める市街地整備
		予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国庫補助	なし
		根拠法令	都市再開発法、区分所有法		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要（簡潔に）	駅前地区の活性化に向けて、キーテナントが撤退してから大半が空きフロアとなり、建物の老朽化が課題となっている駅前再開発ビル（ラオカヤ）の再整備に向けた検討を進める。	
目的	対象者	市民及び駅周辺地区利用者
	意図	中心市街地の活性化、賑わいの創出

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
○再整備事業	平成27年度～平成28年度（2カ年）に実施した岡谷駅前地区再整備に関する調査結果に基づき、慎重に庁内検討等を行った結果、現時点で市街地再開発事業を進めることは困難な状況と判断した。地元権利者への対応については、ララ管理組合の理事会及び総会へ調査結果の報告をした上で、権利者の個別ヒアリングを実施した。また、ララ管理組合の理事長等と意見交換を重ね、地元の意向把握に努めるとともに必要に応じ長野県や国交省の担当者からの助言を得ながら庁内会議等にて今後の方針について協議した。	
前年度の課題への対応	前年度調査結果から、ララオカヤの市街地再開発による再整備にあたっては、国費（補助金）導入による合理化等といったメリットがあるものの、新たな資金負担や市場性を考慮した場合における床価格の上昇などの課題が存在し、更に調査の中で工事費の高騰や国庫補助金の査定等の懸念が依然としてみられていたことなどを総合的に判断した結果、現時点では市街地再開発による事業手法は断念し、これまでの計画に縛られることなく多角的な視野で、他の手法も検討しながら駅周辺の整備方針を見直していくこととした。	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	3,497,600	6,176,000	20,000	20,000	
経常経費	20,000	20,000	20,000	20,000	
臨時的経費	3,477,600	6,156,000	0	0	
* 臨時的経費の説明	28年度：岡谷駅前地区基本計画調査検討事業				
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
正規職員の人数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	
③ 合計コスト（①+②）	5,897,600	8,576,000	2,420,000	2,420,000	
前年度比		145.4%	28.2%	100.0%	
財源内訳	一般財源	4,738,600	7,617,000	2,420,000	2,420,000
内訳	特定財源	1,159,000	959,000	0	0
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明	駅前地区のあり方を様々な角度から総合的に検討する。				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <p>権利者ヒアリング結果等を踏まえて方針決定していくが、ララオカヤの老朽化は顕著で維持費も膨大であることから、庁内での方針決定を早急に行う必要がある。</p>
	<p>(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>今後の対応について、ララオカヤ管理組合の総会に示し、権利者の合意形成を図りながら方向付けをしていく。方向付けがされたら早期に着手していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に取り組むことで維持管理を削減する。</li> <li>・長野県や国交省の担当者と協議しながら進める。</li> <li>・有効な補助制度の導入について検討を行う。</li> <li>・民間事業者の動きに注視し、必要により折衝する。</li> <li>・将来的にも持続可能な駅周辺機能整備の実現に向けて検討を続ける。</li> </ul>
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	A
----------	--------	--	---